



New way, New value

2007年 秋号

双日

株主通信

双日株式会社
<http://www.sojitz.com>



双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、
新たな豊かさを築きつづけます。

Sojitz Corporation



古紙配合率100%再生紙を使用しています

表紙写真: ©2007 Jupiterimages Corporation

双日株式会社

証券コード: 2768

2008年3月期 第1四半期決算を終えて

目標の一つひとつを確実に実行していきます

当社株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

7月30日に、2008年3月期第1四半期決算を発表いたしました。中期経営計画『New Stage 2008』の2年目である2008年3月期において、当社は順調なスタートを切ることができました。

この場をお借りして、皆さまから頂戴しましたご支援とご厚情に対し、御礼申し上げます。

第4回定時株主総会について

6月27日に開催いたしました第4回定時株主総会には、多数の株主の皆さまにご出席いただきました。一つの大きな目標であった復配の正式なご承認をはじめ、全ての議案について、ご承認いただきました。また、議案に関するご質問や、当社の活動全般に関するご質問も頂き、大変有意義な総会となりました。

株主総会が当社の経営に関する重要な議案を決議いただく場であることに変わりはありませんが、同時に株主の皆さまとの最も大切なコミュニケーションの機会として、内容を充実させてまいります。

資本構造の再編について

資本政策に関しましては、転換社債型新株予約権付社債(CB)の普通株式への転換が7月3日に全て完了し、残存する第一回

V種優先株式の全部を9月28日に買入消却する運びとなりました。これにより、将来の優先配当負担を削減し、優先株式買入コストの上昇を回避し、資本の質を高めることができました。そして今後は、格付けの向上、そしてそれによる調達コストの低減の可能性が高まることとなります。

今後は、期間収益の蓄積による株主資本の充実、すなわち成長戦略の実現により、資本の質を更に高めていく所存です。

2008年3月期 第1四半期決算について

中期経営計画『New Stage 2008』の初年度である2007年3月期決算は、この4月に発表いたしましたとおり、当期純利益が588億円(前期比151億円増益)と好調な結果を収めることができました。それに続いて、この第1四半期の決算においても、当期純利益は271億円と、前年同期の187億円を大きく上回る結果となり、『New Stage 2008』が着実に進捗していることをお示しすることができました。この成長のスピードを緩めることなく、2008年3月期の通期業績見通しの達成と、さらなる企業価値の向上を図り、邁進してまいります。

引き続き、当社に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

加瀬 豊

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、
新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループ経営ビジョン

- 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」をめざします。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」をめざします。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」をめざします。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」をめざします。



代表取締役社長
加瀬 豊

CFOメッセージ



資本構造の再編完了のご報告

取締役専務執行役員 佐藤 洋二

昨年5月に発行した転換社債型新株予約権付社債(CB) 3,000億円の転換が2007年7月3日に完了し、同月30日には、買入対象としていた優先株式5,604億円のうち、残存する全ての優先株式1,089億円を買入消却することを当社取締役会にて決議いたしました。これにより、昨年来、進めてまいりました当社の資本構造の再編が完了の運びとなりましたことは、ひとえに株主の皆さまによるご理解とご支援の賜物であり、皆さまには心より厚く御礼申し上げます。

それでは、この場をお借りしてCFO(最高財務責任者)という立場から、昨年より進めてまいりました優先株式の買入消却についてご報告申し上げます。

■ 資本構造の再編とは何だったのか

2006年3月末時点で合計5,760億円の発行済み優先株式があり、自己資本の減少を最小限に止めながら、これら優先株式の買入消却による資本構造の再編を行うことが当社の重要な経営課題の一つでした。

優先株式には会社財産や配当における優先性が付随いたしますが、この優先株式が存在する限り、普通株式の価値向上には制限が伴うこととなります。かかる優先株式を買入消却することにより、将来の大幅な株式の希薄化(発行済み普通株式総数の大幅な増加)を抑制するとともに資本の質を高め、同時に、成長への投資を加速し、『New Stage 2008』の目標達成を通じて企業価値の一層の向上を図る。このような方針の下、優先株式の一扫による資本構造の再編を推進してきた次第です。

■ 優先株式の買入消却

優先株式を買入消却することにより、普通株主の皆さまに配当や会社財産の優先性を戻すことが、当社として急務であると考え、その対応のために、以下の施策をとりました。

- ① 優先株主との優先株式買入契約締結(額面5,604億円を3,429億円で買入)
- ② 優先株式買入による株主資本の減少を最小限に止めるために、CB3,000億円を発行

CBの普通株式への転換に応じて、2007年3月30日、2007年6月22日に順次優先株式の買入消却を行い、2007年9月28日には、買入契約の対象である優先株式全ての買入消却が完了いたします。

■ 資本構造の再編により生じた結果

(1) 将来の株式の希薄化を抑制

将来の大幅な株式の希薄化を抑制するために、優先株式の買入契約の締結とCB3,000億円の発行を実行いたしました。もし優先株式を買入消却せず、そのままにしておいた場合には、将来の大幅な株式の希薄化が想定されました。CBの転換促進の結果、発行済み普通株式総数は、2006年5月25日時点で約4億5千万株だったものが、2007年7月3日のCB転換完了時点で約12億3千万株におさまり、約6億5千万株分の希薄化を抑制できたこととなります。(右ページ上「普通株式総数シミュレーション」ご参照)

(2) 資本の質の向上

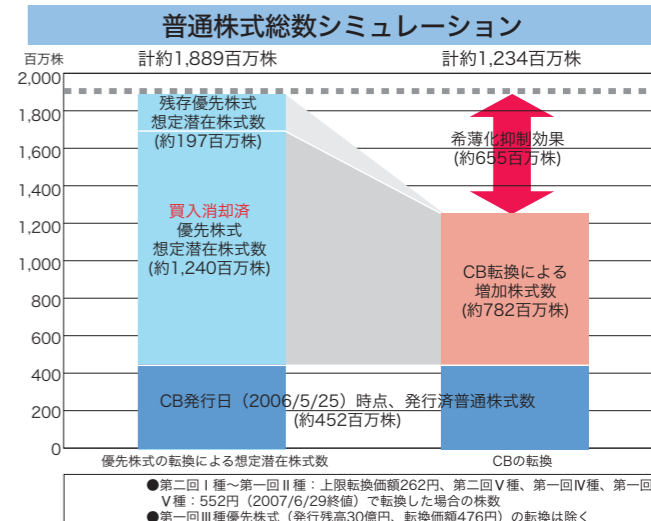
優先株式の買入消却により、当社の資本の質が大きく向上しました。優先株式も自己資本であることに違いはありませんが、格付機関からは資本性が低いとの評価を受け、それが当社の格付けにも反映されていました。優先株式の買入消却による資本構造の再編により、格付けが向上し、それによって資金調達コストの低減が実現されています。

また、優先配当負担の削減による株主資本の積み上がりの早期化と成長への投資の加速も進んでおります。

■ 資本構造の再編を終えて

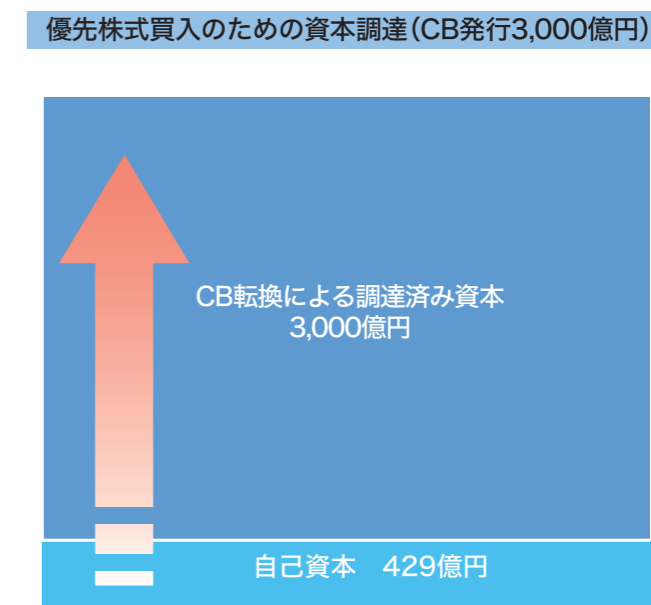
皆さまのお陰をもちまして資本構造の再編完了が現実となった現在、当社は、リスク管理の高度化を図りつつ、持続的な成長をめざしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



優先株式の買入総額 (3,429億円)

買入順位(↑)	発行残高	買入価額および発行価額に対する割合	
買入消却を決議(取得日 2007/9/28)			
第一回V種	1,305億円	561億円	(43%)
2007/6/22 買入消却済			
第一回IV種	1,995億円	459億円	(23%)
第二回V種	200億円	200億円	(100%)
第一回II種	526億円	536億円	(102%)
第四回I種	526億円	547億円	(104%)
2007/3/30 買入消却済			
第三回I種	526億円	558億円	(106%)
第二回I種	526億円	568億円	(108%)
合計	5,604億円	3,429億円	



双日株式会社 第4回定時株主総会 開催結果のご報告

『株主通信2007年夏号』にてご案内申し上げましたとおり、6月27日(水)に双日株式会社第4回定時株主総会を開催いたしました。当日は、859名の株主の皆さまにご来場いただき、すべての議案について承認可決いただきました。また、当株主総会においては12名の株主の皆さまよりご質問を頂戴いたしました。ここでは、その中の質疑応答をいくつかご紹介させていただきます。



Q 商社という事業の性質上
当然のことだとは思いますが、リスク管理を
きちんとやってほしい。

A: リスク管理の高度化は、資本・財務戦略と同様に重要視して進めております。過去の経験を踏まえ、審議プロセスを高度化し、フォローアップ体制を整え、ポートフォリオ管理を徹底しております。



Q 2007年3月期の業績が、
計画より上回った理由は？

A: 機械・宇宙航空部門の自動車、化学品・合成樹脂部門の肥料、メタノールが好調であったこと。また、原油、合金鉄などの資源価格の高騰、持分法適用会社である株式会社メタルワゴンが好調であったことなどです。



Q JALUXの経営にはどのように参画するのか？

A: 当社から会長および経営企画部担当役員補佐の常務を送り、直接経営に関与してまいります。機能型総合商社としての当社が有するさまざまな機能と、JALUXが持っている事業とを結びつけてシナジー効果を出したいと思っております。また、生活産業分野へのこの入れにもつながると考えております。



Q 2008年3月期の見通しの達成において、
リスク要因があるとすれば何か？

A: エネルギー・金属資源部門、機械・宇宙航空部門を中心とし、化学品・合成樹脂部門などでしっかりした業容を固めていきたいと考えております。現在強化すべき分野は、繊維・食料・合成樹脂の分野で、昨年は原料高あるいは量販店などにおける買入価格の低迷の影響を受けたものですが、現在これらの事業をサポートする体制を構築しております。

ただ、現在も全体的には日本経済を始めとして、当社が得意としているBRICsなどの海外の新興国においても引き続き経済発展が進んでおり、これらにおける事業計画は順調に進捗しております。また、格付の向上などによる資金調達コストの軽減が効いてくるという全般的な見通しからも、計画は達成できると考えております。



Q ここ2年ほどは収益見通しを達成しているが、
今後も、経営の掲げた目標数値を
達成していくことができるのか？

A: 現在、今期の目標である経常利益920億円、当期純利益600億円を達成すべく、日々頑張っております。非常に蓋然性のある当期純利益600億円という目標をきちんと達成し、今期は7円の配当をしていきたいと思っております。現経営陣はその目標に向かって邁進しておりますので、是非とも現経営陣を信頼していただければと存じます。また、株主の皆さまへのSR(Shareholder Relations)ならびに、機関投資家の皆さまへのIRを通して、いかに業績を上げていくかということをご説明してまいります。



議案に関連する質疑応答については、
ホームページ上で動画配信しておりますので、是非ご覧ください。

双日株式会社(ホーム) > IR(投資家情報) > 株主・株式情報 > 株主総会関連
<http://www.irwebcasting.com/070627/01/fd35510937/index.html>

2008年3月期 第1四半期(2007年6月)連結決算

当四半期の業績は、順調に推移しました。売上高、売上総利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて、前年同期比増収・増益となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

科目	2007年4-6月期	2006年4-6月期	増減
売上高	13,773	12,276	+1,497
売上原価	▲13,121	▲11,690	▲1,431
売上総利益	652	586	+66
販売費及び一般管理費	▲433	▲408	▲25
営業利益	219	178	+41
営業外収益	177	173	+4
(受取利息)	39	32	+7
(受取配当金)	17	22	▲5
(持分法による投資利益)	78	65	+13
(投資有価証券売却益)	0	14	▲14
(その他)	43	40	+3
営業外費用	▲112	▲133	+21
(支払利息)	▲89	▲99	+10
(コマーシャルペーパー利息)	▲0	▲0	+0
(その他)	▲23	▲34	+11
経常利益	284	218	66
特別損益	64	20	+44
税金等調整前四半期純利益	348	238	+110
法人税、住民税及び事業税	▲53	▲47	▲6
法人税等調整額	▲11	▲2	▲9
少数株主利益	▲13	▲2	▲11
四半期純利益	271	187	+84

前年同期比、12.2%の増収となりました。主な要因は以下のとおりです。
 ● 煙草取引の伸長
 ● 海外向け自動車の取扱い伸長
 ● エネルギー/金属資源の取扱い伸長

前年同期比、11.2%の増益となりました。主な要因は以下のとおりです。
 ● 化学品、肥料関連が好調
 ● 海外向け自動車好調
 ● エネルギー/金属資源が堅調

前年同期比、30.4%の増益となりました。主な要因は以下のとおりです。
 ● 金利収支の改善
 ● 持分法による投資利益の増加

前年同期比、44.6%の増益となりました。主な要因は以下のとおりです。
 ● 特別損益ネット後の税金等調整前四半期純利益が増加

連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	2007年6月30日現在	2007年3月31日現在	増減	科目	2007年6月30日現在	2007年3月31日現在	増減
流動資産	15,629	16,151	▲522	流動負債	12,456	12,195	+261
固定資産	10,076	10,009	+67	固定負債	7,638	8,684	▲1,046
有形固定資産	2,416	2,300	+116	負債合計	20,094	20,879	▲785
無形固定資産	1,015	991	+24	純資産合計	5,650	5,316	+334
投資その他の資産	6,645	6,718	▲73	負債及び純資産合計	25,744	26,195	▲451
繰延資産	39	35	+4				
資産合計	25,744	26,195	▲451				

優先株式買入消却により、現金及び預金が減少しました。

CBの普通株式への転換により、資本金および資本剰余金が増加しました。それを受けて優先株式の買入消却を行いました。

資本構造再編のために発行したCBの普通株式への転換により社債が減少しました。

主要経営指標

※少数株主持分を除いて計算しています。

	2007年6月30日現在	2007年3月31日現在
ネット有利子負債	8,222億円	8,461億円
ネットDER(負債倍率)	1.58倍	1.73倍
自己資本比率	20.2%	18.7%

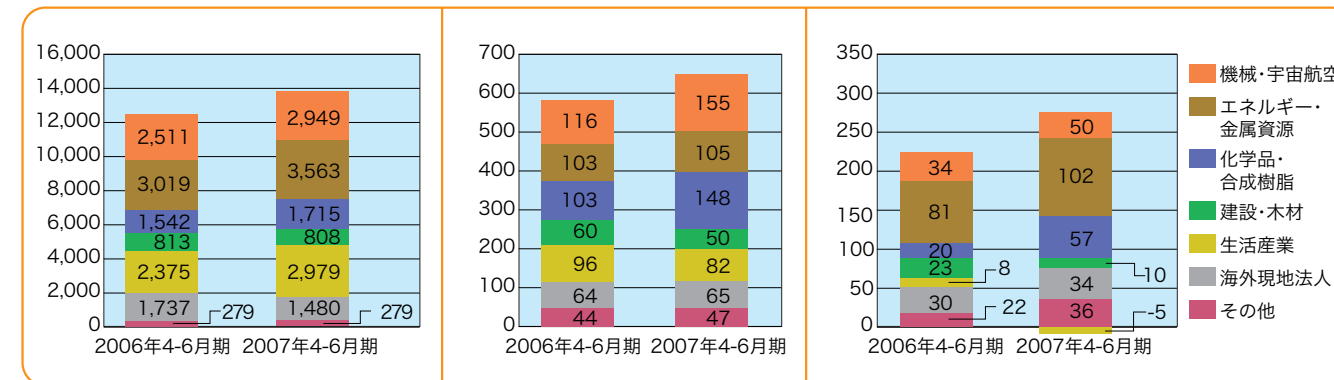
事業セグメント別数値

売上高

売上総利益

経常利益

(単位:億円)



2008年3月期 第1四半期のトピックス

■ベトナム初となる食品コンビナートの開発事業に進出

～ベトナム大手製粉会社に出資し、港湾インフラ整備・拡張に着手

当社は、ベトナム第二位の大手製粉会社であるインターフラワー・ベトナム(IFV)社の発行済み株式の20%を取得し、ベトナムで初めてとなる食品コンビナートの開発および港湾インフラ整備事業を行います。本プロジェクトでは、まず2007年9月にIFV社の製粉工場を中心に港湾インフラの整備・拡張、土地整備、穀物サイロ・倉庫の建設に着手し、2008年秋の完工をめざします。さらに、配合飼料、植物油、でん粉などの生産に関する事業化調査を行い、港湾の後背地には食品コンビナートを建設する計画です。

IFV社の製粉工場は、ベトナム南部では唯一となる、大型本船(パナマックス級)が着岸可能な高深度港を建設できる地域に立地しています。また、製粉工場に隣接しているIFV社が保有する船舶用岸壁は、同地域では唯一の穀物専用岸壁でもあります。



IFV社製粉工場所在地



IFV社の製粉工場、サイロ、穀物エレベーターと荷役コンベヤー

港湾整備、穀物サイロ・倉庫建設後には、IFV社が保有する岸壁の穀物荷役能力は、現在の2倍以上である1日当たり18,000トンとなります。これは、穀物専用港としてはASEAN域内最高の荷役施設を備えるものです。効率的な港湾インフラの整備により穀物の輸入コストを削減するとともに、穀物専用岸壁の整備と食品コンビナートの開発を行うことを通じ、ベトナムでの食の安全と食品産業の発展に寄与してまいります。

■日本企業で初めて

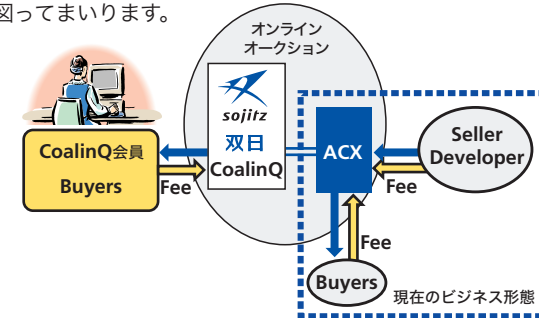
オンラインでの排出権オークション取引事業に進出

～京都議定書の経済性メカニズムを通じた地球温暖化対策に着手

当社は、シンガポールに本社があり、排出権のネット取引会社であるアジア・カーボン・エクスチェンジ(ACX)社と提携し、排出権オークション取引事業に進出します。ACX社のシステムおよび双日のグループ会社であるコーリンク株式会社のネットワークを活用したオンライン排出権取引事業を共同で始めるものです。オンラインで排出権オークション取引事業を行うのは、日本企業で初めてとなります。

コーリンクは、双日が100%出資するグループ会社で、現在約190の会員企業・団体を数え、エネルギー環境情報を提供するとともにネットトレードシステムも有しています。

双日とACX社の提携により、排出権購入を希望するコーリンクの会員企業は、コーリンクのウェブサイトからACX社のオークションサイトにアクセスし、オークションに加わることができるようになります。本事業を通じ、日本企業が海外から排出権を調達する機会の拡大を図ってまいります。



■西豪州の鉄鉱山権益30%を取得

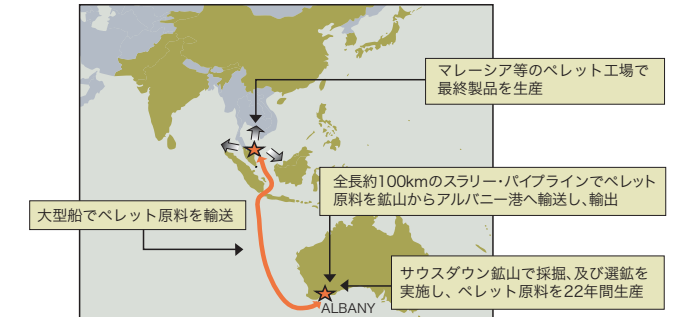
～鉱山開発から製造販売までの一貫事業を検討

当社は、豪州の鉱物資源開発会社のグランジェ・リソース社が保有するサウスダウン鉄鉱山権益の30%を取得することに合意しました。今後両社は、生産した鉄鉱石をマレーシア等の第三国に建設する工場でペレット(粒子状の鉄鉱石)に加工し、製鉄原料として中東やアジアの製鉄会社に販売する一貫事業への参入をめざします。鉱山開発から付加価値を付けたペレット販売まで行うことで、高い事業収益の確保を見込みます。

サウスダウン鉱山で生産される鉄鉱石は鉄分が多く、シリカとアルミナの含有量が3%以下と低いため高付加価値のペレットを生産するための条件に適しています。また、ペレット供給において、現状、市場の大半を占めるブラジル産と比べ、販売対象となるマーケットである中東やアジアに近く、輸送コストが安いこと等の理由より競争

力を有しています。

鉱山開発とペレット工場建設まで進んだ際のプロジェクト総額は約1,200億円が見込まれており、現在の相場より想定されるペレット販売事業の年商は約840億円(約7億ドル)となります。



複数国にまたがった鉄鉱石の一貫事業は世界初となります

■成長市場ブラジルで

中南米最大級の繊維プラントを一括受注

～次期プロジェクトも視野に

当社は、ブラジルのシテッピ社より中南米最大級となるポリエステル繊維製造プラントを受注しました。受注した設備は、大阪に本社があるTMTマシナリー株式会社の最新鋭のポリエステル繊維製造一貫プラントで、金額は約130億円となります。

2007年9月に着工するプラントは、2年後の2009年9月に竣工、10月からの稼働が予定されており、年間18.5万トンのポリエステル繊維を生産します。シテッピ社により製造されるポリエステル糸はアパレル用途としてブラジル国内で販売されます。

ブラジルの繊維産業においては、大型の繊維原料・製品一貫プロジェクトが進められることとなりました。ブラジル連邦および州政府の強い後援を受けて成立する本件は、中南米最大級の繊維製造プラントとなります。プロジェクト全体では建屋や現地据付調達などを入れて総額約400億円となる見込みで、双日は付随する重合装置や自動化装置などの供与品についての受注も視野に入れています。



双日東京本社で行われたプロジェクトに関する覚書の調印式

双日は、成長市場であるBRICsの一角を占め、資源・食料輸出と内需の好調が続くブラジルを中心とした南米共同市場(メルコスール)に注力しており、今後も人脈、商権、ノウハウを生かしながら強固な取引基盤を築き上げ、収益の拡大を図ってまいります。

■ 双日グループの船舶事業

双日グループの船舶事業は、海運造船の総合事業会社、双日マリンアンドエンジニアリングと船舶保有事業を通じ、川上から川中、川下まで幅広いバリューチェーンに関与し、それぞれの協業・相互補完効果を最大限に活用し、グループの事業展開に貢献しています。

双日マリンアンドエンジニアリング

双日マリンアンドエンジニアリング株式会社は、業界屈指の110余名に及ぶ専門家集団と内外14拠点のネットワークを通じて幅広い分野で事業展開しています。新造船・中古船の売買、傭船、船舶管理、建造監督から、大型エンジン、電気推進装置等LNG船用特殊機器、鍛鋼品や造船設備の販売等、海運造船業界のあらゆる分野をカバーし、それらを複合的にオーガナイズする総合力で皆様のニーズにお応えしつつ更なる業容拡大を図っていきます。



次世代型船舶用ハイブリッド電気推進システム "CRP Azipod"

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

船舶保有事業

双日は、40年以上にわたって培った豊富な経験とノウハウを生かして船舶保有事業を展開しています。BRICsなどの経済発展にともない世界的に海上貨物輸送に対する需要が高まるなか、双日マリンアンドエンジニアリングの事業展開により得られる顧客ネットワークと情報を最大限に活用しながら着実に船隊整備を図りつつあります。また、他部門と共同でLNGや鉄鉱石等の長期輸送分野への投資も積極的に検討していきます。



自社保有船 "FORTUNE EXPRESS" 3万トン型散積船 (Bulk Carrier)

双日の事業で学ぶ——世界の地理

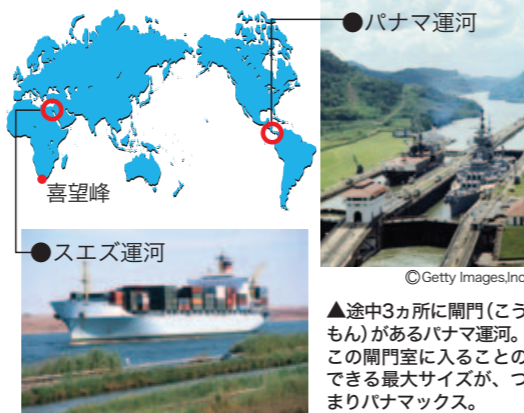
船の呼び名！

船のタイプには、運河の名前に由来する「スエズマックス」とか「パナマックス」といった呼び名があります。スエズ運河を荷物を満載(載貨重量14~15万トン)して通過できる最大船型をスエズマックス、パナマ運河を通過できる最大船型をパナマックス(載貨重量7~8万トン)といいます。

二大運河とは？

スエズ運河は地中海と紅海を結ぶ全長162kmの運河です。東京ーロンドン間でみると喜望峰(Cape of Goodhope)経由よりも距離が約20%短縮されます。ちなみに、アフリカ南端の喜望峰経由を前提にした船型は「ケープサイズ」と呼ばれ、載貨重量17~20万トンの散積船がこの範疇。ブラジルから日本・中国向けの鉄鉱石・石炭のほとんどがケープサイズで喜望峰を通ります。

パナマ運河は太平洋とカリブ海を結ぶ全長80kmの運河です。現在は通過する船の最大幅が32mに規制されていますが、近年の需要増により拡張工事が計画され、2014年に完成の予定。完成すると幅が55mに拡張され、最大で20万トンクラスの大型船の通行が可能となり、世界の荷動きとそれぞれの受入れ港に大きな変化が出てくるのが想定されます。



▲途中3カ所に閘門(こうもん)があるパナマ運河。この閘門室に入ることのできる最大サイズが、つまりパナマックス。

© Ed Scott

双日グループは、13隻の自社船を保有運航する自社船舶事業と、双日マリンアンドエンジニアリング(株)を両輪に船舶事業を推進しています。

双日の事業で学ぶ——世界の理科

船は大きい！

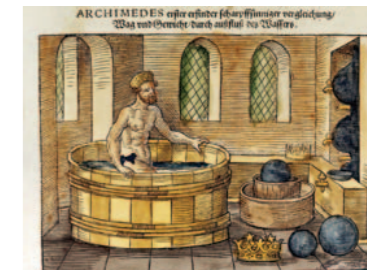
スエズマックス型の船は全長約274mで、六本木ミッドタウンタワーの高さ(248m)を超えます。1隻を建造するのに必要となる鋼材は約2~3万トン。これが海上を航行し貨物(主として原油)を運びます。この船で積める原油は15万トン。ドラム缶約94万本分で、これを並べると、東京から東名・名神・中国自動車道で下関まで達します。

どうして船は海に浮く？

鋼材のかたまりで、それだけでも2~3万トンもの重量の船が、さらに荷物を積んで18万トンにもなって海に浮くのはなぜでしょう？

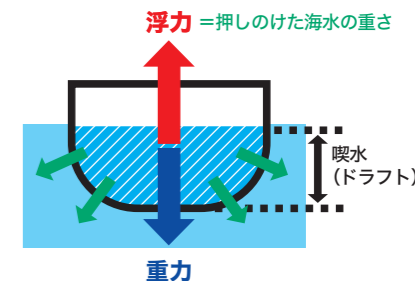
それは、要するに水を入れた金タライだということです。「アルキメデスの原理」を思い出してください。18万トンより多くの海水を押しおけることができる大きな金タライであれば、浮いてしまうのです。

スエズマックスは長さ274m、幅48mとして船の前後が流線型になっていることを考慮して底面積が約80%の直方体と考えると、17mの高さ(ドラフト)の壁があれば浮いてしまうのです。ただし、船が進むためには、海底からの影響を避けるため19m以上の水深が必要です。



© 2007 Jupiterimages Corporation

浴槽からあふれ出る湯をみて「浮力」の存在に気づいたアルキメデス



会社概要

(2007年6月30日現在)

会社名	☑ 双日株式会社
英文名	☑ Sojitz Corporation
設立	☑ 2003年4月1日
資本金	☑ 152,827百万円
事業目的	☑ 総合商社
本社所在地	☑ 〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 ☑ TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
URL	☑ http://www.sojitz.com/jp/index.html ☑ http://www.sojitz.com/jp/sr/index.html ☑ (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	☑ 国内拠点12(支店、国内法人等) ☑ 海外拠点92(現地法人、駐在員事務所等)
上場証券取引所	☑ 東京証券取引所 大阪証券取引所 ☑ (証券コード:2768)

株式の状況

(2007年6月30日現在)

発行可能株式総数	☑ 1,381,325,000株
発行済株式総数(普通株式)	☑ 1,204,043,223株
(優先株式)	☑ 10,575,000株
合計	☑ 1,214,618,223株

双日は、新潟県中越沖地震の被災地に対して、500万円の支援を行いました。また、8月15日に発生したペルー沖地震の被災地に対しては、双日米国会社と共同で、合計2万ドルの支援を行いました。被災地の皆さまに対して謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

役員

(2007年6月30日現在)

代表取締役会長	☑ 土橋 昭夫
代表取締役社長	☑ 加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	☑ 橋川 真幸
代表取締役専務執行役員	☑ 藤島 安之
取締役専務執行役員	☑ 佐藤 洋二
取締役(非常勤)	☑ 村岡 茂生
取締役(非常勤)	☑ 宮内 義彦
常勤監査役	☑ 岡崎 謙二
常勤監査役	☑ 和田 譲治
常勤監査役	☑ 八幡 俊朔
監査役(非常勤)	☑ 石田 克明
監査役(非常勤)	☑ 星野 和夫

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

(2007年3月31日現在)

☑ 株主名	持株数(千株)	☑ 持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	☑ 93,611	☑ 8.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	☑ 85,784	☑ 8.03
日本証券金融株式会社	☑ 43,178	☑ 4.04
バンクオブニューヨークシーエムケイアソシアツイエイジ	☑ 36,519	☑ 3.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	☑ 28,650	☑ 2.68
ユーピーエスエイジロンドンアジアエクイティーズ	☑ 19,307	☑ 1.81
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	☑ 16,104	☑ 1.51
野村信託銀行株式会社	☑ 13,163	☑ 1.23
ゴールドマンサックスインターナショナル	☑ 13,017	☑ 1.22
ジェーピーモルガッチェスアーリーエフアステックレンティンガアカウント	☑ 11,500	☑ 1.08

株主メモ

- 事業年度 ☑ 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 ☑ 毎事業年度終了後3ヵ月以内
- 基準日
 - 定時株主総会 ☑ 3月31日
 - 期末配当金 ☑ 3月31日
 - 中間配当金 ☑ 9月30日
- 株主名簿管理人 ☑ 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 ☑ 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
☑ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (同送付先) ☑ 〒137-8081
☑ 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☑ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☑ 電話 0120-232-711(通話料無料)
- 同取次所 ☑ 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
☑ 野村證券株式会社 全国本支店
- 公告の方法 ☑ 当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
☑ 公告掲載URL <http://www.sojitz.com/jp/info/koukoku/>
- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) ☑ 0120-244-479(本店証券代行部)
☑ ☑ 0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ ☑ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 株券の電子化に関するお知らせ
「株券電子化(株券ペーパーレス化)」が実施されます。正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、2009年1月を実施目標として準備が進められています。ご本人以外の名義のままでは「株券電子化」実施後、株主としての権利(配当金の受取りなど)を失うおそれがありますので、お取引のある証券会社にて、株券保管振替制度をご利用いただくか、名義書換のご手配をお願いします。